

2020年度事業報告について

(1) 全体の事業概況について

2020年度事業計画は、公益目的支出実施計画（2014/4月～2026/3月）を、引き続き期限内終了を見据えて事業展開していくこと、及び安心して利用できる会館として財政基盤の強化をすることでした。新型コロナウイルス感染拡大による、2度の緊急事態宣言が発令され、外出・旅行の自粛や様々なイベントが中止となりました。この影響で、実施事業の宿泊者は激減し、勤労者や学生に低料金で宿泊を提供する、公益目的としての事業遂行が難しい一年となりました。

収益事業についても緊急事態宣言を受けて、宿泊・会議室・販売の各事業は、一部営業自粛を余儀なくされました。中でも宿泊事業は、公益事業と同様に宿泊者が激減し売上は前年の約28%と過去にない売上結果となりました。

緊急事態宣言解除後に全事業を再開し、厳しい事業環境化にありましたが、宿泊（公益・収益）事業を除き、貸室・販売・駐車場・会議室の各事業の売上は例年並みとなりました。最終的に経常収益計は、208,735千円の計画に対して3,520千円下回る205,215千円となりました。

一方、経費支出は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、全体的に抑制的な傾向となりました。経常費用計は、195,110千円の計画に対して25,931千円下回る169,179千円となり、その結果、当期経常増減額は13,625千円の計画に対し22,410千円上回る36,035千円となりました。最終的に、正味財産期末残高は、361,437千円の計画に対し22,410千円上回る383,847千円となりました。

修繕計画では、最優先課題のトイレ配管工事及び一部サニタリー交換工事は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、工事の延期を余儀なくされましたが3月下旬に無事完了しました。本工事により污水配管亀裂による悪臭や害虫のクレームも解消されるとともに衛生面でも改善されました。しかし、計画した宿泊関連の大浴場改修工事・洋室ユニットバス交換工事及び空調換気工事は見送りとしました。理由につきましては、個人・団体宿泊者の大幅減少で施設利用が見込めないこと。また、館内全体の換気設備の導入を検討するためです。

投資計画では、将来の設備投資に備えるため、修繕積立引当金は計画の2倍の金額、40,000千円を年度末に支出しました。

(2) 実施（継続）事業の状況について

宿泊事業を公益目的支出計画の継続事業としているため、公益性の観点から一般の利用者より安く、小学生（1,500円）、中高大生等（2,500円）、勤労者（3,500円）に区分し、低料金で提供しています。

例年7・8月の夏休み、12月の冬休み及び3月の春休みは、スポーツ少年団や中高大生の団体客及び勤労者の宿泊で、年間宿泊者数の約40%を占めておりました。今期は、新型コロナウイルス感染拡大で、スポーツ少年団の交流や各種イベント等が中止となり、学生等の宿泊は大幅減となり、最終的な宿泊実績は、昨年度の約16.6%（昨年=2,303名 今年度=382名）と激減しました。その結果、経常収益については5,600千円の計画に対して1,300千円と大きく下回りました。一方、経常費用は19,190千円の計画に対し14,957千円となりました。この結果、当期経常増減額は△13,590千円の計画に対し66千円上回る△13,656千円となりました。

(3) 収益事業の状況について

① 宿泊事業

公益宿泊と同様に、新型コロナウイルス感染拡大により宿泊数は激減しました。経常収益は、2,450千円の計画に対し625千円となり、かつてない厳しい売上結果となりました。経常費用は6,378千円の計画に対し4,888千円となりました。この結果、当期経常増減額は△3,928千円の計画に対し335千円下回る△4,263千円となりました。

② 貸室事業

1・2階の「さいたま市南部市税事務所」ほか、地下1階及び3階の貸室は、さいたま市関連部署が入居しています。また、1階一部は福島県関連、4階は、労福協・富岡町が継続的に入居しており、貸室収入はほぼ計画通りとなりました。経常収益は142,373千円の計画に対し142,372千円となりました。また、経常費用は80,143千円の計画に対し66,964千円となりました。この結果、当期経常増減額は62,229千円の計画に対し13,178千円上回る75,407千円となりました。

③ 販売事業

販売事業は、QUOカード・VJAギフトカード販売が主要です。年間を通して金融機関や労働組合・公的機関・企業等のリピーターのお客様に購入していただいております。当期は、新型コロナウイルス緊急事態宣言の期間中は、一部販売を中止したこともあり上期の売上げは前年実績を下回りました。緊急事態宣言解除後に窓口販売を再開した6月以降の売上はもち直しました。また、新型コロナ感染拡大で企業・労働組合の各種イベントの中止を受けて、従業員や組合員に配布用のクオカードの販売需要もありました。経常収益は25,800千円の計画に対し26,035千円となりました。また、経常費用は29,198千円の計画に対し28,497千円となりました。この結果、当期経常増減額は△3,398千円の計画に対し936千円上回る△2,462千円となりました。

④ 会議室事業

会議室事業も、新型コロナウイルス感染拡大に伴い上期の利用は大幅に減少しました。中でも介護支援専門員協会主催の研修会（年間20～30日）は、上期の予約はすべてキャンセルとなりました。また、法人による各種試験会場・労働組合の定期総会等も軒並み中止となりました。1回目の緊急事態宣言解除後、徐々に予約が入り始め感染防止対策や収容人数を制限して利用再開しました。延期となっていた介護支援専門員協会主催の研修会も11月以降再開し、ほぼ予定通りの開催となり売上げを確保できました。また、さいたま市から、新型コロナ対策として「持続化給付金審査」のために会議室（中ホール）の利用がありました。約4ヶ月間継続利用していただき、売上アップにつながりました。経常収益は19,100千円の計画に対し19,845千円となりました。また、経常費用は、21,666千円の計画に対し19,214千円となりました。この結果、当期経常増減額は、△2,566千円の計画に対し3,196千円上回る630千円となりました。

⑤ 駐車場事業

月極駐車場は年間を通して満車となっております。時間貸駐車場は入庫可能台数が減少し

ましたが、昨年度を上回る事業収入を得られました。経常収益は、13,400千円の計画に対し15,022千円となりました。また、経常費用は11,862千円の計画に対し12,778千円となりました。この結果、当期経常増減額は1,537千円の計画に対し706千円上回る2,243千円となりました。

(4) 公益目的支出計画の実施状況について

当法人の公益目的支出計画は、前(2)に記載のとおり宿泊事業を継続事業とし、2014(平成26)年3月31日で確定した公益目的財産額128,086千円を、2026(令和8)年3月31日の12年の実施期間で零円にするよう、各事業年度の公益目的支出の額は15,623千円、実施事業収入の額は4,840千円、その差額となる公益目的収支差額は10,783千円としています。

当期の公益目的支出の額は計画を666千円下回り14,957千円となりました。一方、実施事業収入の額も計画を3,540千円下回り1,300千円になりました。

この結果、当該事業年度の公益目的収支差額は75,487千円(10,783,925円×7)の計画に対し84,136千円となり、計画を8,649千円上回り差異が拡大しました。

ただし、その額は各事業年度の計画(収支差額10,783千円)の範囲で収まっていることから、実施事業の規模及び残り期間を勘案し公益目的支出計画に影響を与えることは無いものと判断します。